

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	Sansan株式会社
【英訳名】	Sansan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 / CEO 寺田 親弘
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前5-52-2青山オーバルビル13F
【電話番号】	03-6758-0033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 / 執行役員 / CFO 橋本 宗之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前5-52-2青山オーバルビル13F
【電話番号】	03-6758-0033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 / 執行役員 / CFO 橋本 宗之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2021年6月 1日 至2022年2月28日	自2022年6月 1日 至2023年2月28日	自2021年6月 1日 至2022年5月31日
売上高 (百万円)	14,705	18,177	20,420
経常利益 (百万円)	750	501	968
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	575	738	857
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,095	822	658
純資産額 (百万円)	11,755	13,841	12,093
総資産額 (百万円)	21,482	27,311	26,292
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.61	5.91	6.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.53	5.84	6.77
自己資本比率 (%)	54.1	49.3	45.4

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年12月 1日 至2022年 2月28日	自2022年12月 1日 至2023年 2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.01	4.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。そのため、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

（その他事業）

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社EventHubは保有する全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しています。また、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったSATORI株式会社は保有する株式の一部を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げ、クラウドソフトウェアにテクノロジーと人力によってアナログ情報をデジタル化する仕組みを組み合わせた手法を軸に、人や企業との出会いをビジネスチャンスにつなげる、働き方を変えるDXサービスを提供しています。

具体的には、企業の営業活動や請求書業務、契約書業務等に対して、デジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するサービスを展開しており、DXへの意識改革やコロナ禍による働き方の変化、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、国内DX市場は2030年度に5兆1,957億円（2020年度比3兆8,136億円増）（注1）、国内SaaS市場は2026年度に1兆6,681億円（2022年度比5,790億円増）（注2）の規模に達すると予想されています。当社が提供する営業DXサービス「Sansan」は、法人向け名刺管理サービス市場において81.6%のシェア（注3）を占めており、同市場は当社サービスの成長等につれて、2013年から2021年にかけて約14倍に拡大しています。また、当社が提供するインボイス管理サービス「Bill One」は、クラウド請求書受領サービス市場においてNo.1の売上高シェア（注4）を獲得しており、2021年度の同市場は、前年同期と比べて226.0%拡大しています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	14,705	18,177	+23.6%
売上総利益	12,973	15,746	+21.4%
調整後営業利益（注5）	306	760	+148.4%
経常利益	750	501	33.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	575	738	+28.4%

当第3四半期連結累計期間においては、中期的な売上高成長の実現に向け、「Sansan」や「Bill One」における営業体制の強化を行ったほか、各サービスの機能拡充等に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.6%増、売上総利益は前年同期比21.4%増（売上総利益率は86.6%）となり、堅調な実績となりました。調整後営業利益は売上高の伸長等により、前年同期比148.4%増となりました。一方、経常利益は前年同期において投資有価証券売却益979百万円を営業外収益に計上していたこと等により、前年同期比で33.2%減少しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社の株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益619百万円を特別利益に計上したこと等により、前年同期比28.4%増となりました。

- (注) 1. 「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」富士キメラ総研
 2. 「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」富士キメラ総研
 3. 「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2023」(2022年12月 シード・プランニング調査)
 4. デロイト トーマツ ミック経済研究所「驚異的な成長が見込まれるクラウド請求書受領サービス市場の現状と将来」(ミックITレポート2022年7月号)
 5. 従来、営業利益を表示していましたが、第1四半期連結会計期間より経営上重視する業績評価指標を当社の株価水準に応じて大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や企業結合に伴い生じる費用を控除した恒常的な企業の収益力を表す指標に変更したことに伴い、営業利益に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益にて表示しています。なお、前第3四半期連結累計期間についても、営業利益は変更後の調整後営業利益にて表示しています。

セグメント別の業績は以下の通りです。

Sansan / Bill One事業

当事業セグメントには、営業DXサービス「Sansan」やインボイス管理サービス「Bill One」等のサービスが属しています。

当第3四半期連結累計期間におけるSansan / Bill One事業の成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高(注6)	13,199	16,232	+23.0%
「Sansan」	12,662	14,548	+14.9%
「Sansan」ストック	12,062	13,781	+14.3%
「Sansan」その他	600	766	+27.7%
「Bill One」	498	1,543	+209.5%
その他	38	140	+265.9%
調整後営業利益	4,050	5,197	+28.3%
「Sansan」			
契約件数	8,314件	8,844件	+6.4%
契約当たり月次ストック売上高	167千円	180千円	+7.8%
直近12か月平均月次解約率(注7)	0.65%	0.46%	0.19pt
「Bill One」			
MRR(注8)	90	229	+153.0%
有料契約件数(注9)	643件	1,300件	+102.2%
有料契約当たり月次ストック売上高	140千円	176千円	+25.7%
直近12か月平均月次解約率(注7)	-	0.59%	-

- (注) 6. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値
 7. 各サービスの既存契約の月額課金額に占める、解約に伴い減少した月額課金額の割合
 8. Monthly Recurring Revenue(月次固定収入)、算出方法の見直しにより、前第3四半期連結累計期間の値を変更
 9. 集計タイミングを契約締結完了時点からサービス利用開始時点に見直したことにより、前第3四半期連結累計期間の値を変更

a. 「Sansan」

「Sansan」の契約件数及び契約当たり月次ストック売上高のさらなる拡大に向け、クラウド名刺管理サービス「Sansan」を「営業を強くするデータベース」をコンセプトに、営業DXサービス「Sansan」へと刷新し、新たな機能の搭載に取り組みました。具体的には、第1四半期において、「Sansan」上で100万件以上の企業情報が閲覧できるようにしたほか、名刺だけではなくメール署名等の接点情報を蓄積し可視化できる機能を搭載しました。ユーザーはこれらの接点情報と企業情報を組み合わせることで、接点のない企業の情報も含めた利用企業ならではのデータベースを「Sansan」上に構築することが可能になりました。また、第2四半期においては、これらの新機能を背景とした新規ユーザーの獲得や既存ユーザーのアップセルの実現に向けて、販売力の強化に注力しました。当第3四半期においては、特に中堅・大企業の新規契約獲得に向けた営業体制を強化しました。

これらの結果、「Sansan」の契約件数は前年同期末比6.4%増、契約当たり月次ストック売上高は前年同期比7.8%増、直近12か月平均月次解約率は、プロダクト刷新によって既存顧客における利便性が向上した結果、前年同期比0.19ポイント減の0.46%となりました。

この結果、「Sansan」の売上高は前年同期比14.9%増、うち、固定収入であるストック売上高は前年同期比14.3%増、その他売上高は前年同期比27.7%増となりました。

b. 「Bill One」

「Bill One」の高成長継続に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化やサービスの機能拡充等に取り組んだ結果、2023年2月におけるMRRは前年同期比153.0%増、ARR（注10）は2,748百万円となりました。また、中堅・大企業を中心とした新規契約獲得が進み、有料契約件数は前年同期末比102.2%増、有料契約当たり月次ストック売上高は前年同期比25.7%増となりました。

この結果、「Bill One」売上高は前年同期比209.5%増となりました。

（注）10. Annual Recurring Revenue（年間固定収入）

c. その他

既存サービスで培った強みや知見、ノウハウ等を活かして、契約DXサービス「Contract One」等の立ち上げに注力しました。

この結果、その他売上高は前年同期比265.9%増となりました。

以上の結果、Sansan / Bill One事業の売上高は前年同期比23.0%増、調整後営業利益は前年同期比28.3%増となりました。

Eight事業

当事業セグメントには、キャリアプロフィール「Eight」のほか、イベント書き起こしサービス「logmi」シリーズが属しています。

当第3四半期連結累計期間におけるEight事業の成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高(注11)	1,430	1,848	+29.2%
BtoCサービス	213	225	+5.5%
BtoBサービス	1,217	1,623	+33.4%
調整後営業利益	374	206	-
「Eight」			
「Eight」ユーザー数(注12)	305万人	324万人	+19万人
「Eight Team」契約件数	2,621件	3,398件	+29.6%

(注) 11. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

12. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

a. BtoCサービス

コロナ禍収束に伴うビジネスの正常化を背景に、「Eight」ユーザー数は堅調に増加し前年同期末比19万人増の324万人となり、BtoCサービス売上高は前年同期比5.5%増となりました。

b. BtoBサービス

各種BtoBサービスのマネタイズ強化に取り組んだ結果、BtoBサービス売上高は前年同期比33.4%増となり、「Eight Team」契約件数は前年同期末比29.6%増となりました。

以上の結果、Eight事業の売上高は前年同期比29.2%増、調整後営業損失は前年同期と比較して168百万円縮小しました。

(2) 財政状態の状況

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度末比
資産合計	26,292	27,311	+1,018
負債合計	14,199	13,470	728
純資産合計	12,093	13,841	+1,747
負債純資産合計	26,292	27,311	+1,018

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は27,311百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,018百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,908百万円及び前払費用の増加302百万円、投資有価証券の減少1,515百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は13,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円減少しました。これは主に、未払金の減少302百万円及び顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の減少513百万円、長期借入金の増加426百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加しました。これは主に、ストックオプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ127百万円、その他有価証券評価差額金の増加62百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び持分法の適用範囲の変動による利益剰余金の増加1,191百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,800,000
計	470,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,343,056	125,343,056	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	125,343,056	125,343,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日(注)	93,724	125,343,056	41	6,553	41	4,293

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,317,100	1,253,171	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。なお、単元 株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 25,156	-	-
発行済株式総数	125,343,056	-	-
総株主の議決権	-	1,253,171	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が71株含まれています。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Sansan株式会社	東京都渋谷区神宮前5-52-2 青山オーバルビル13F	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,432	17,340
売掛金	756	676
前払費用	478	780
その他	194	184
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	16,856	18,977
固定資産		
有形固定資産	806	774
無形固定資産		
ソフトウェア	917	873
のれん	229	209
その他	0	0
無形固定資産合計	1,147	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	6,262	4,746
敷金	793	884
繰延税金資産	416	332
その他	10	513
投資その他の資産合計	7,481	6,476
固定資産合計	9,435	8,334
資産合計	26,292	27,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253	233
1年内返済予定の長期借入金	477	566
未払金	1,081	779
未払法人税等	380	201
未払消費税等	398	320
前受金	8,199	7,685
賞与引当金	487	288
その他	229	205
流動負債合計	11,507	10,282
固定負債		
長期借入金	2,547	2,973
その他	144	214
固定負債合計	2,691	3,188
負債合計	14,199	13,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,426	6,553
資本剰余金	4,023	4,150
利益剰余金	1,384	2,576
自己株式	1	2
株主資本合計	11,832	13,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	147
為替換算調整勘定	26	44
その他の包括利益累計額合計	112	192
新株予約権	142	361
非支配株主持分	5	9
純資産合計	12,093	13,841
負債純資産合計	26,292	27,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月 1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月 1日 至 2023年2月28日)
売上高	14,705	18,177
売上原価	1,731	2,431
売上総利益	12,973	15,746
販売費及び一般管理費	12,739	15,207
営業利益	234	539
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	3
解約違約金収入	2	-
助成金収入	1	11
投資有価証券売却益	979	291
その他	24	16
営業外収益合計	1,024	322
営業外費用		
支払利息	7	9
為替差損	1	12
支払手数料	6	6
持分法による投資損失	462	287
投資事業組合運用損	16	28
その他	13	15
営業外費用合計	508	360
経常利益	750	501
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
関係会社株式売却益	-	619
持分変動利益	105	-
特別利益合計	105	620
特別損失		
固定資産除却損	6	26
減損損失	9	-
投資有価証券評価損	113	-
特別損失合計	129	26
税金等調整前四半期純利益	727	1,094
法人税、住民税及び事業税	221	292
法人税等調整額	62	59
法人税等合計	158	351
四半期純利益	568	742
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	575	738

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月 1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月 1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	568	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,670	62
為替換算調整勘定	5	17
その他の包括利益合計	1,664	79
四半期包括利益	1,095	822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089	818
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったSATORI株式会社は保有する株式の一部を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	559百万円	650百万円
のれん償却額	19百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	Sansan / Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,198	1,427	14,626	78	14,705
セグメント間の内部売上高または振替高	1	2	3	1	5
計	13,199	1,430	14,630	80	14,710
セグメント利益または損失() (注)2	4,050	374	3,675	14	3,661

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失()は、営業利益または損失()に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失()にて表示しています。

(単位:百万円)

	Sansan / Bill One事業	Eight事業	その他	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失()	4,050	374	14	3,355	306
株式報酬費用	21	6	-	24	52
のれん償却額及び無形固定資産の償却費	-	15	4	-	19
営業利益または損失()	4,029	396	18	3,379	234

(注)調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	Sansan / Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,229	1,847	18,077	100	18,177
セグメント間の内部売上高または振替高	2	1	3	45	48
計	16,232	1,848	18,080	145	18,226
セグメント利益または損失() (注)2	5,197	206	4,990	28	4,962

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失()は、営業利益または損失()に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失()にて表示しています。

(単位：百万円)

	Sansan / Bill One事業	Eight事業	その他	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失()	5,197	206	28	4,202	760
株式報酬費用	82	30	-	87	200
のれん償却額及び無形固定資産の償却費	-	15	5	-	20
営業利益または損失()	5,114	252	33	4,290	539

(注)調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

従来、セグメント利益または損失()を営業利益または損失()にて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より経営上重視する業績評価指標を当社の株価水準に応じて大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や企業結合に伴い生じる費用を控除した恒常的な企業の収益力を表す指標に変更したことに伴い、営業利益または損失()に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失()にて表示しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、セグメント利益または損失()は変更後の調整後営業利益または損失()にて表示しています。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを取引形態別に分解した内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 2月28日)
Sansan / Bill One事業		
Sansan (ストック)	12,062	13,781
Sansan (その他)	600	766
Bill One	498	1,542
その他	37	139
Eight事業		
BtoCサービス	213	225
BtoBサービス	1,214	1,622
その他事業	78	100
顧客との契約から生じる収益	14,705	18,177
外部顧客への売上高	14,705	18,177

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月 1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月 1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期利益	4円61銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	575	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	575	738
普通株式の期中平均株式数(株)	124,807,577	125,095,318
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円53銭	5円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,058,798	1,295,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2021年ストックオプション (第6回新株予約権) 200個(80,000株)

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社の連結子会社化)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるクリエイティブサーベイ株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決議し、2023年3月1日に払い込みを完了し、同社を同日付で連結子会社としました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称 : クリエイティブサーベイ株式会社
事業の内容 : WEBアンケート・コミュニケーション・プラットフォーム「CREATIVE SURVEY」の企画・開発・運営・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

クリエイティブサーベイ社は、エンタープライズ企業を中心として、WEBアンケート・リサーチツール「CREATIVE SURVEY」を提供しています。同社を連結子会社することにより、順調に成長している同社の事業のさらなる促進を図るとともに、同社及び当社グループとしての企業価値の向上を図ることを目的としています。

(3) 企業結合日

2023年3月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	40.00%
株式取得により追加取得した議決権比率	23.08%
取得後の議決権比率	63.08%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(8) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価	256百万円
企業結合日に追加取得した普通株式の対価	400百万円
取得原価	656百万円

(9) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額

現時点では確定していません。

(10) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(11) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(12) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月13日

Sansan株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSansan株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Sansan株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。